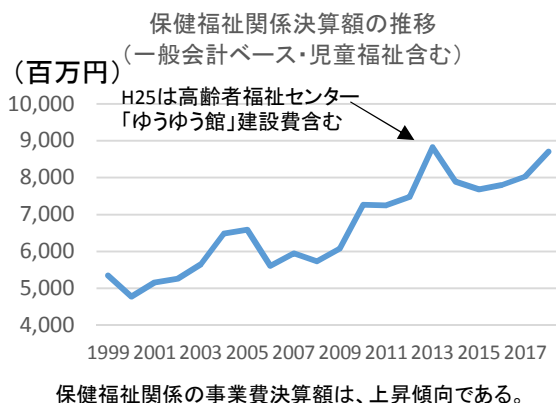
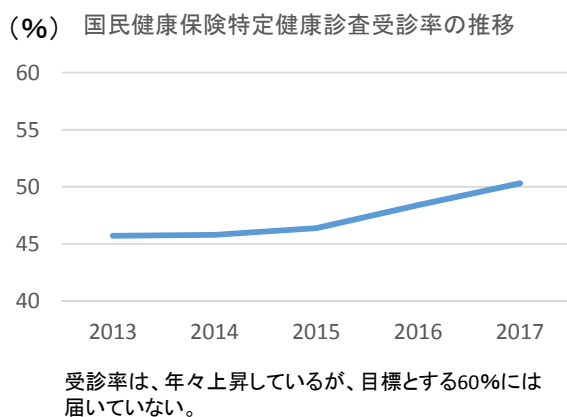
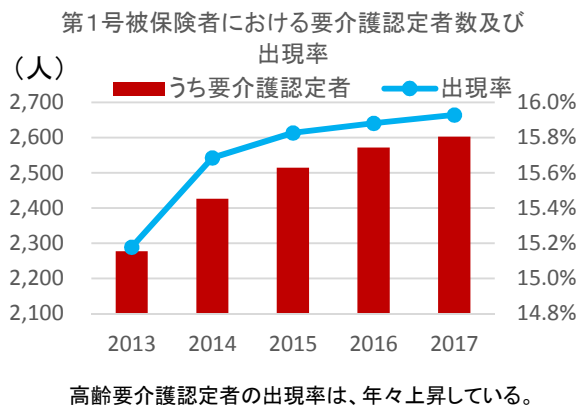
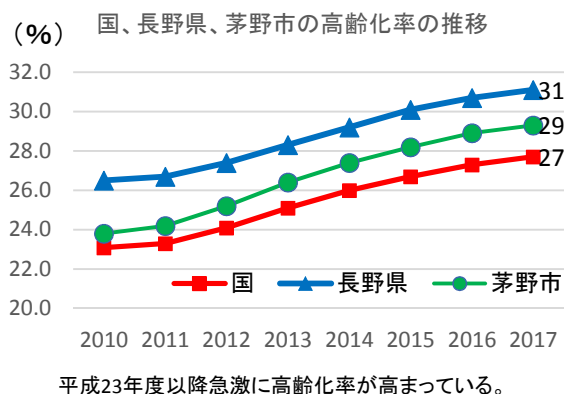


基本政策1 保健・医療・福祉

お互い支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり

関連計画 地域福祉計画・高齢者保健福祉計画・障害者保健福祉計画
健康づくり計画・食育推進計画

現状分析



国・県等の動向

- ・国は、今後の福祉施策について、地域包括的支援・伴走型支援という方針を示している。
- ・国は、今後の保健施策について、疾病予防や介護予防への取組により、健康寿命の延伸を目指している。

市民団体等からの意見

- ・発達障害の講演会や高齢者の足の確保のための研修など、すべての人が豊かになるような取組を進めていただきたい。

主な課題と今後の方向性

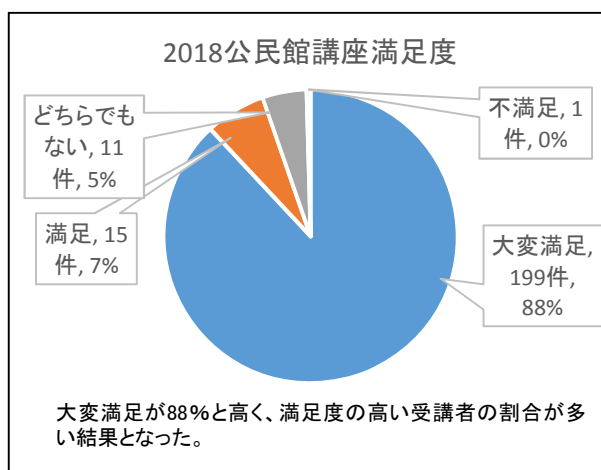
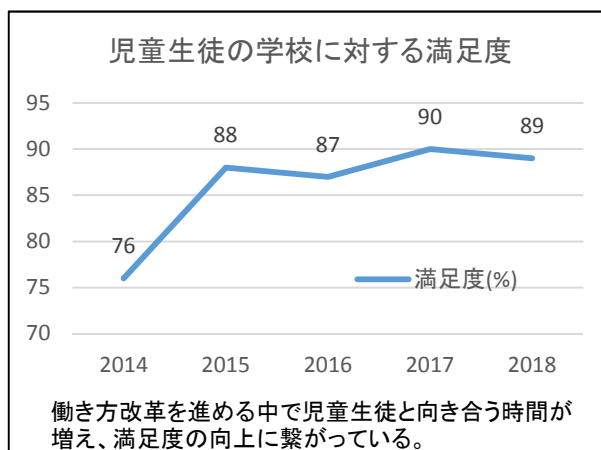
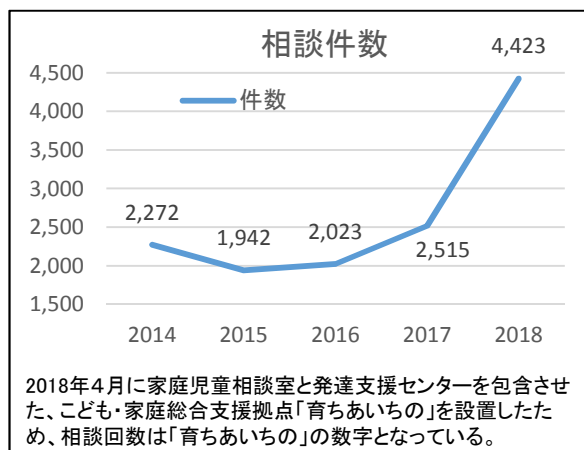
課題	福祉21ビーンズプラン及び関連分野別実行計画の推進のため、掲げられている課題に対して、効果的な取組が必要である。	これまで取り組んできた包括的支援体制(保健福祉サービスセンター構想)の評価が必要である。	健康づくりの推進にあたって、高血圧対策が、茅野市にとっての大きな課題となっている。
方向性	福祉21茅野とともに、保健福祉課題について、優先順位を考えながら、具体的な対応や取組を図っていく。	現状や課題を整理し、福祉21ビーンズプランにおける基本理念を踏まえた上で、今後の支援体制のあり方を検討していく。	市民講座の開催や、医師会、福祉21茅野など関係団体等との連携による取組を行っていく。

基本政策2 子育て・教育・文化

生涯を通じて学び続け、未来を切り拓く、こころ豊かなひと育ち

関連計画 教育大綱、こども・家庭応援計画(どんぐりプラン)、生涯学習推進指針、社会教育推進計画、こども読書活動推進計画、文化芸術推進計画、縄文の里史跡整備・活用基本計画、スポーツ推進計画

現状分析



国・県等の動向

- ・2019年1月25日、中央教育審議会においてなされた学校における働き方改革についての答申を受け、文部科学省は、学校における働き方改革を推進し、その実効性を高めるため、「学校における働き方改革推進本部」を設置した。
- ・近年、大きな社会問題となっている子どもの貧困問題に対応するため、国は2014年1月の「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の施行を踏まえ、2014年8月に「子どもの貧困対策に関する大綱」を策定し、子どもの貧困対策を総合的に推進する体制を整備した。
- ・2017年4月施行の児童福祉法第10条の2に市町村における支援拠点の整備が明記され、児童及び妊産婦の福祉に関し、必要な支援を行うための整備に努めることとされ、児童虐待発生時の迅速かつ的確な対応が求められることとなった。

市民団体等からの意見

- ・多様な学びの場と機会の提供について、検討が進んでいないので改善を希望する。
- ・茅野市には子育て応援団が多く、また居場所等の施策が充実している。しかし、大人の意識に差がある等、親育ちの施策に課題がある。

主な課題と今後の方向性

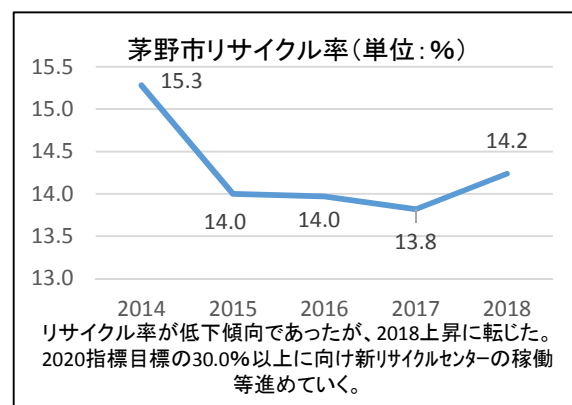
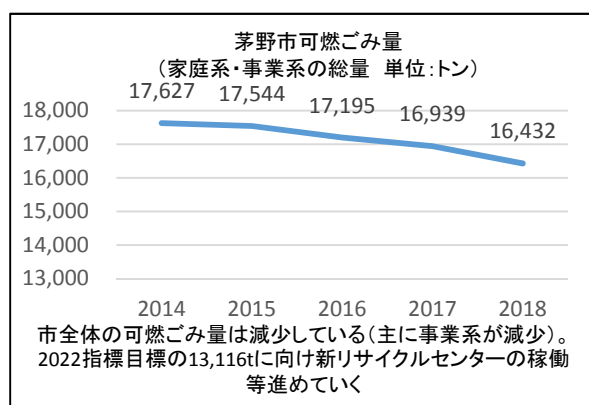
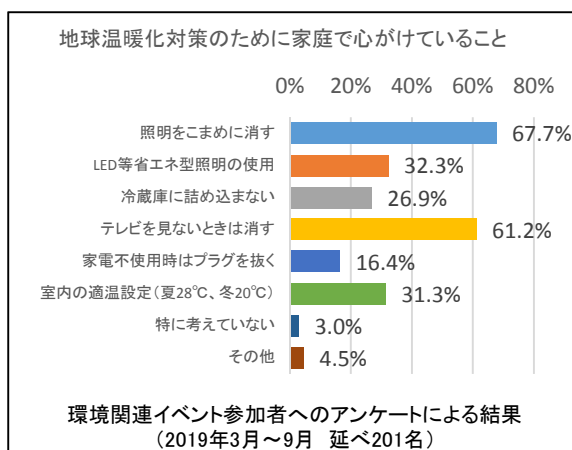
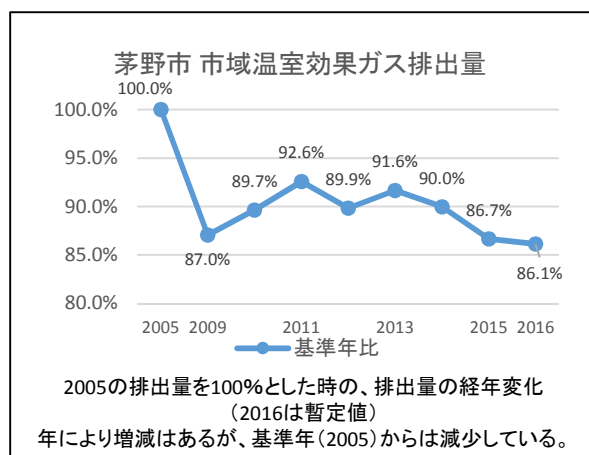
課題	多様な学びの場と機会の提供と取組が遅れている。 	子どもを取り巻く環境の変化により、様々な支援が必要な児童生徒が増加し、教職員の負担も増えている。 	市民の主体的な生涯学習活動を支援するため、学習支援や利便性の向上に努めるとともに地域による活動を支援する必要がある。 
方向性	国・県・他市町村の施策を参考にしながら、学習支援等多様な学びの場と機会及び自立に向けた場や機会の提供等の具体的な取組について検討していく。	社会で子どもを育てていく必要が大きくなってきていることから、コミュニティスクールの充実を図る。また、「育ち合いちの」の相談機能の向上を図り、解決につなげる。	市民の学習活動・発表の場の拠点として、機能の充実を図りながら、関係課や関係機関同士の連携はもとより、多様な主体とも幅広く連携して生涯学習推進の体制づくりをすすめていく。

基本政策3 環境・市民生活

八ヶ岳の豊かな自然と人が調和する 環境先進都市づくりと安心な市民生活の確保

関連計画 環境基本計画(減CO2計画含む)・一般廃棄物(ごみ)処理基本計画

現状分析



国・県等の動向

- ・地球温暖化対策の推進として、国は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、温室効果ガスの排出量の削減等の着実な実施及び再エネ・省エネ設備等の導入の普及促進等を求めている。県は第四次長野県環境基本計画に基づき、脱炭素社会の構築等を目指している。
- ・環境への負担が少ない循環型社会を形成するため、住民、事業者、行政が連携し、3R(発生抑制、再使用、再利用)への積極的な取組が求められている。

市民団体等からの意見

- ・協働による環境保全活動を推進するために次世代の担い手確保に向けて、幅広く人材を受け入れる仕組みづくりを検討してほしい。また、関連する市民活動団体との情報交換会開催を検討してほしい。
- ・ごみ減量やリサイクル活動を効率的に推進するため美サイクル茅野と協働で取り組んでいる。現在は設立20周年事業として可燃ごみに含まれる雑誌(ざつがみ)の削減が提言され取組を進めている。

主な課題と今後の方向性

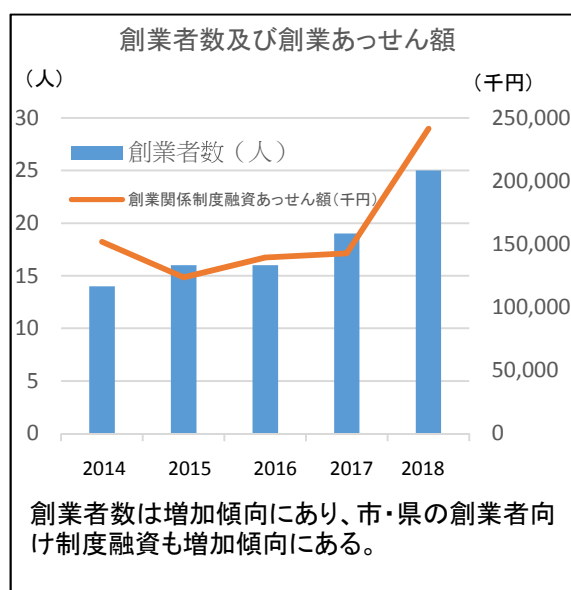
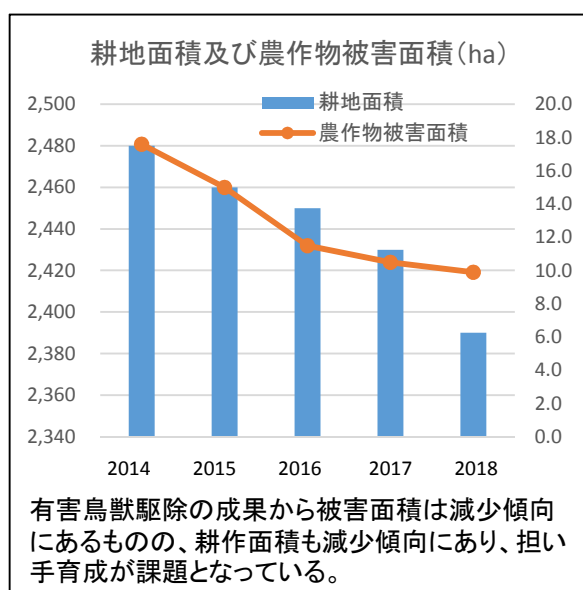
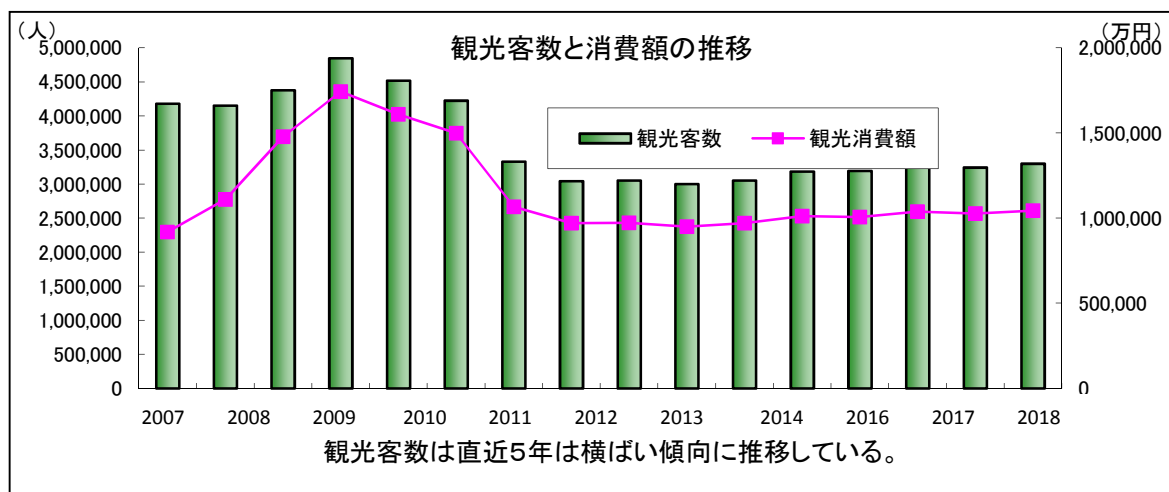
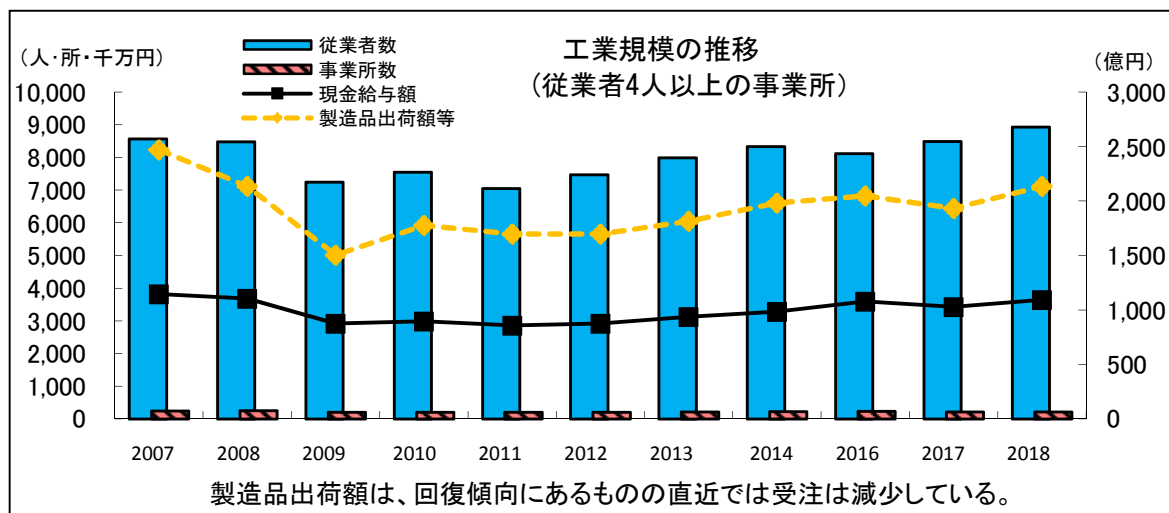
課題	人と自然が調和する環境づくりを目指す中で、各種施策は一定の成果を挙げているが、施策推進の担い手となる市民団体の中核世代が高齢化している。次世代の育成、引継が大きな課題である。	諏訪南清掃センターは稼働から22年が経過し老朽化が進んでいる。施設の延命を図るため構成市町村ごとに可燃ごみの減量化を進める必要がある。
方向性	市民団体、関連部署等との連携を視野に入れて、課題解決に向けた取組手法を検討していく。	諏訪南リサイクルセンター稼働に合わせて、小型硬質プラスチック類を新たな分別対象品目に加え、更なる可燃ごみの減量化を推進する。

基本政策4 産業経済

「住んでよし、訪れてよし、働いてよし」活力と活気あふれるまちづくり

関連計画 産業振興ビジョン(農業・林業・商業・工業・観光・建設産業)

現
状
分
析



国・県等の動向

- ・国は、持続可能で包括的な社会システムである「Society5.0」の実現に向け、イノベーションを生み出す産業基盤の強化を重点施策とするとともに、観光立国実現に向けたアクションプログラムに取り組んでいる。
- ・長野県では、長野県ものづくり産業振興戦略プランを策定し、製造業への支援を進め、DMO・DMCの形成・確立に取り組むとともに、次代へつなぐ信州農業振興や森林づくり県民税活用事業などの施策を展開している。

市民団体等からの意見

- ・2018年度からスタートした第2次茅野市産業振興ビジョンでは、「農業」「林業」「商業」「工業」「観光」「建設産業」の6つの分野において推進委員会を設け、事業の進行管理を実施している。各分野の委員からは、事業の着実な成果とさらなる産業間連携の推進について意見があった。

主な課題と今後の方向性

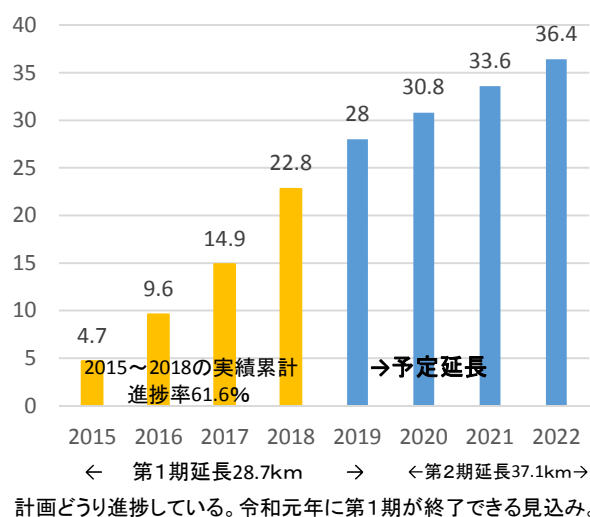
課題	生産年齢人口の減少により産業の担い手や労働者不足に直面している。	国際情勢や技術革新、ライフスタイルの変化に対応した産業構造が求められている。	観光客の減少が続き、知名度の向上や新たなブランド価値が求められている。	農地・山林の保全と有害鳥獣への対応が求められている。
方向性	コワーキングスペース等の拠点活用や人材確保、育成に向けた支援を推進する。	茅野・産業振興プラザや公立諏訪東京理科大学等との産学公連携を推進する。	ちの観光まちづくり推進機構を主体とした観光ブランドの構築を進める。	担い手確保や計画的な環境整備を推進する。

基本政策5 都市基盤

豊かな自然と共生した安心・快適なまちづくり

関連計画 都市計画マスタープラン、立地適正化計画、道路河川等整備計画、茅野駅周辺地区バリアフリー基本構想、緑の基本計画、景観計画、住生活基本計画、建築物耐震改修促進計画、空家等対策計画、公営住宅等長寿命化計画、水道ビジョン、下水道中期ビジョン、茅野市・原村生活交通確保維持改善計画

生活道路舗装延長 累計(km)

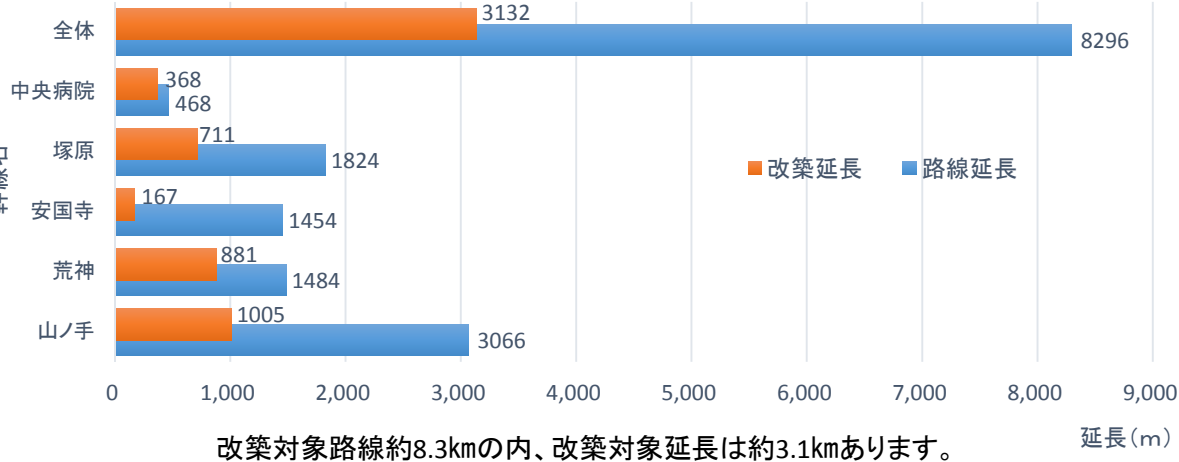


上水道施設の耐震化状況

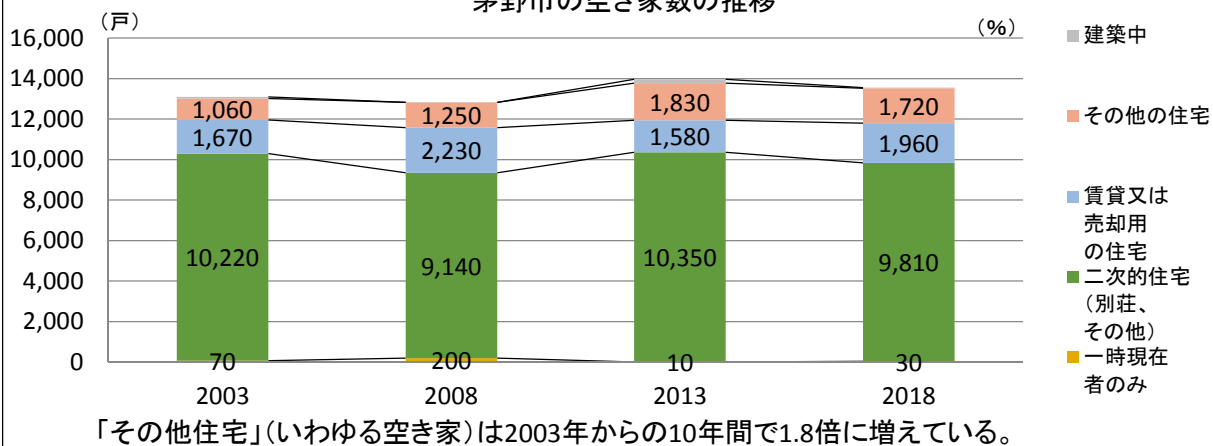
水道事業名	基幹管路		管路全体	
	耐震適合管 (耐震化を含む) 割合(%)	耐震管 割合(%)	耐震適合管 (耐震化を含む) 割合(%)	耐震管 割合(%)
茅野市上水道	33.4	10.9	25.1	4.4
蓼科上水道	17.3	1.3	15.6	0.8
白樺湖上水道	10.0	0.0	8.6	0.0
茅野市水道事業	30.7	9.4	24.1	4.0
長野県(参考)	34.5	17.7		

現状分析

下水道路線延長及び改築対象延長(m)



茅野市の空き家数の推移



国・県等の動向

- 【道路】1、2級幹線の舗装修繕交付金は交付率が減少傾向にある。
 【上水道】国土強靱化アクションプラン2014(国土強靱化推進本部)・新水道ビジョン(厚生労働省健康局)
 【下水道】ここ数年間は交付金要望額が削減されることはないが、今後は不透明な状況にある。
 【空き家】空き家対策特別措置法による対策の円滑化、各種補助・支援制度、税制面、情報提供など取組が活発化している。

主な課題と今後の方向性

課題	【道路】第1期舗装集中修繕は計画的に進捗した。第2期、第3期舗装集中修繕を計画的に進める必要があるが、社会情勢の変化に伴い、修繕が必要な路線に変更が生じている。 また、交付金の交付率が減少傾向にあり、幹線道路の進捗が上がらない。	【上水道】管路延長が長く、全部を整備するには長い年月と莫大な経費が必要になる。また、その間に耐用年数を超える管路が増える傾向にある。	【下水道】改築の必要性がある延長は5路線で3km強あり、その他の路線においても延長に対し数十パーセントは対象となり得ます。 また、今回の調査では改築の必要がないスパンにおいても、老朽化は進行していく。	【空き家】住宅・土地統計調査によると、いわゆる空き家(グラフの「その他住宅」)が増えており、現在、高齢者世帯や子供が転出した夫婦世帯が多いことから、今後ますます空き家が増えると考えられる。
方向性	【道路】当初、計画した修繕計画を見直し、現状の修繕が必要な路線を再検討する。 また、交付金に代わる事業を模索し、事業推進を図る。	地震等の災害に備え、基幹管路について、重点的かつ優先的に耐震化を進める。 また、上水道単独ではなく、他事業の計画と整合した整備を進めることで、コスト縮減を図る。	一定の事業規模をもって重要性の高い路線から計画的に改築を進めていきます。 また、定期的にカメラ調査を行い管渠内の状況を正確に把握していく。	空き家の利活用や、老朽化して危険な物件の除却により空き家の解消を促進するとともに、空き家“予備軍”に対しては、相続登記促進などの啓発活動を展開することで、空き家の発生を抑制する。

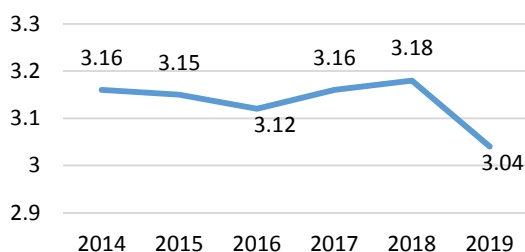
基本政策6 行政経営

やさしさと活力あるまちづくりを支える 持続可能な行政経営

関連計画 行政経営基本計画・公共施設等総合管理計画・男女共同参画計画

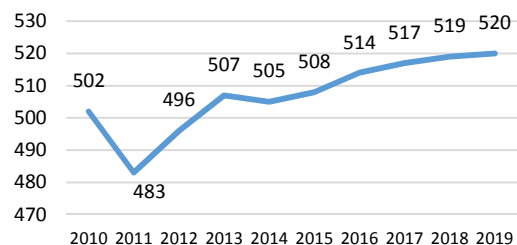
現状分析

パートナーシップのまちづくりの推進満足度



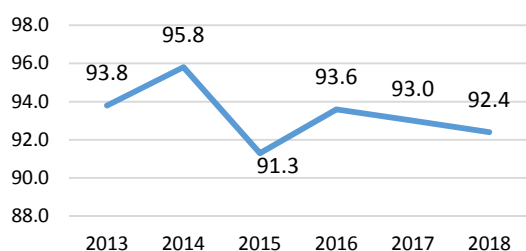
2017年、2018年と上昇が続いたが、2019年の市民アンケートでは、大きく満足度が減少した。

職員数



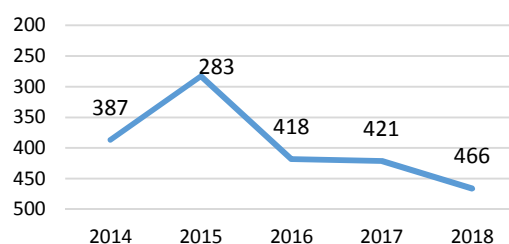
2011年度の483人を境に、増加傾向が続いている。
(特に近年では、保育の質の向上のため、保育士の採用数が増えている。)

経常収支比率



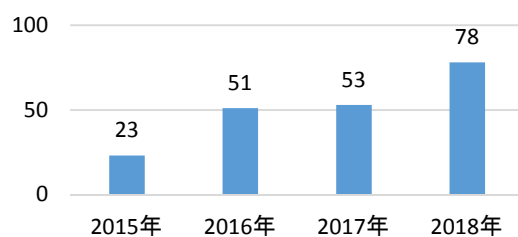
市税の減少や扶助費の増加などにより、高い水準で推移し、類似団体の平均(2017年 91.6)を上回る状況が続いている。

魅力度全国順位



2015年の283位をピークに、下落傾向が続いている。
(地域ブランド調査全国順位(全1,047自治体))

茅野市はつらつ事業所
認定事業所数



2015年の制度開始以来、順調に認定事業所数が増えている。

国・県等の動向

- ・若年層の減少により、経営資源としての人材の確保がより厳しくなる中、公・共・私のベストミックスで社会課題を解決していくことが求められる。（自治体戦略2040構想研究会第一次報告）
- ・地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2018年度地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保する。（骨太の方針2018）
- ・持続的かつ包摂的な経済成長と財政健全化の達成を図るため、Society5.0の実現を目指すことを柱とし、地方自治体に対しても、デジタル・ガバメントを実現するため、ICTやRPAの活用による効率的かつ質の高い行財政改革を進める。（経済財政運営と改革の基本方針2019）
- ・長野県は、国の動向を踏まえ、長野県男女共同参画センター「あいとぴあ」を中心に、男女共同参画社会づくり推進のための講座・セミナーの開催、女性・男性相談、情報提供を行っている。

市民団体等からの意見

- ・住民から様々な形で意見を吸い上げ、それを施策へ反映させることが必要だ。
- ・安定的な行政運営には、持続可能な財政運営が欠かせないため、令和元年度に実施する全業務の棚卸の取組が重要になる。
- ・フェイスブックやInstagramのアクセス目標を設定し、その目標に向かって効果的なシティプロモーションを展開してもらいたい。
- ・女性も働きやすい職場環境づくりのため、はつらつ事業所や一日保育士体験といった取組を企業に対して積極的にアピールしてもらいたい。

主な課題と今後の方向性

課題	あらゆる主体による協働のまちづくりに向けた意識を持つ活動団体がまだ少ない。	経常的な業務が多く、財政運営が硬直化すると共に、職員数の高止まり傾向が続いている。	茅野市のシティプロモーションに向け、全庁的な統一感がない。	はつらつ事業所認定制度の認知度が上がっていない。
方向性	市民活動のニーズに合わせた講座やイベントを開催し、あらゆる主体による協働のまちづくりに向けた意識の高揚を図る。	全業務の棚卸を行い、業務の見直し、統廃合、民間委託等を進めると共に、その結果を受け、職員定数管理を進める。	策定したシティプロモーション戦略に基づき、関係団体も含めた全庁的なシティプロモーションを実施していく。	関係課と連携し、市内事業所へ情報提供や働きかけをすると共に、専門部会において活動内容を検討し、継続した啓発活動を行う。

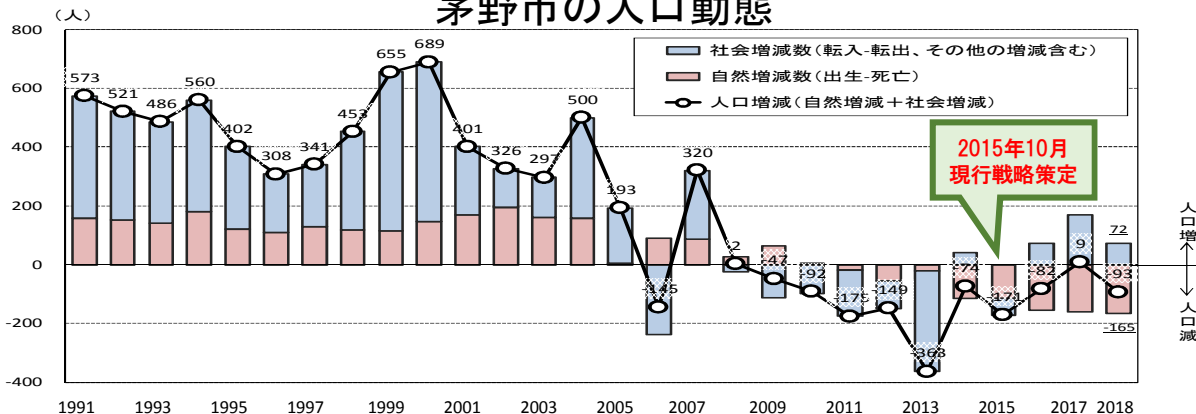
政策横断プロジェクト1 人口減少・少子高齢化対策の推進

5000年の歴史(とき)を未来につなぎ 力強く明日が輝く茅野市をつくる

関連計画 地域創生総合戦略

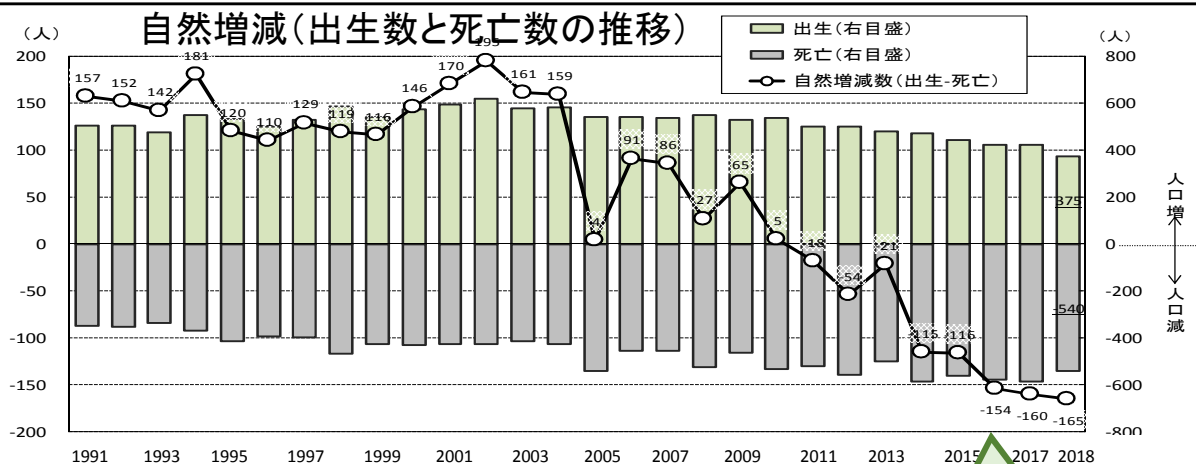
現状分析

茅野市の人口動態



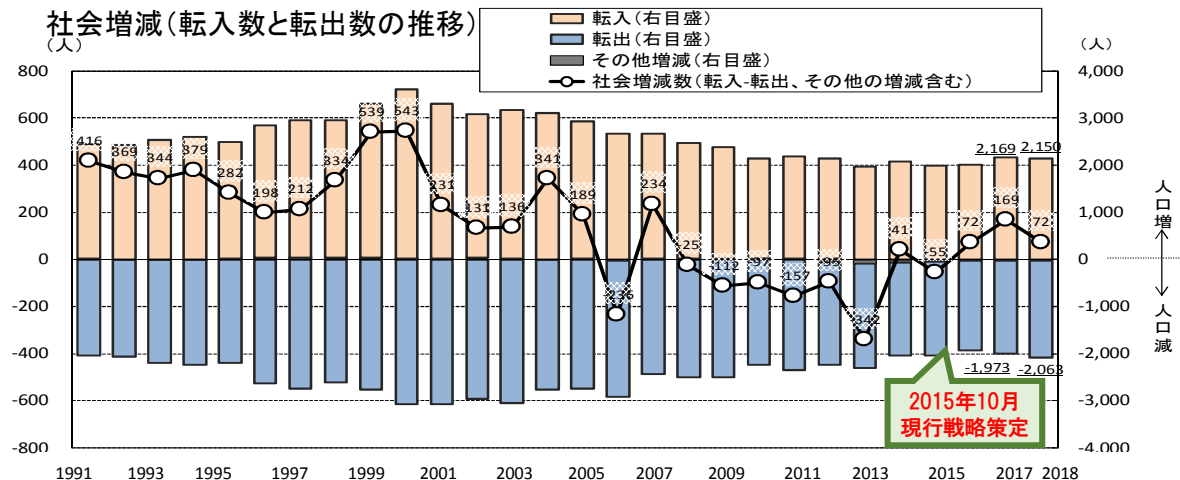
- ・人口増減をみると、平成20年以降減少基調となっているが、平成29年は対前年で増加した。
- ・社会増減は、2008年以降、2013年にかけて減少幅が拡大したが、平成27年に現行の総合戦略を策定以降、平成28年以降は、プラスに転じている。
- ・一方、自然増減は、H22年以降減少基調にあり、減少幅も拡大傾向にある。

自然増減(出生数と死亡数の推移)



- ・1991年以降の出生数は、2002年をピークに減少基調にある。
- ・出生数は、2013年に500人を下回って以降も減少傾向にあり、2018年は375人と400人を下回った。
- ・対して、死亡数は近年500～600人程度で推移しており、自然増減は近年減少幅が拡大している。

社会増減(転入数と転出数の推移)



- ・2008年以降、社会減の状況が続いてきたが、2014年に7年ぶりに社会増に転じたのち、2016年以降も社会増が続いている。
- ・転入者数は、近年は2,000人を超える水準で推移している。

国・県等の動向

・国が2015年度に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、2019年度が最終年にあたることから、国は、その総仕上げに取り組むとともに、第2期「総合戦略」の策定準備を開始している。

市民団体等からの意見

・人口減少は大きな課題であり、これまでと同じような取組では解決は図れない。これまでにない茅野市独自の対策を生み出す必要がある。

主な課題と今後の方向性

課題	安定した雇用や収入を得ても、市内に住んでいただかなければ茅野市の人口は増えない。	生産年齢人口が減少し、まちの活力が失われる。	広域的な取組が不足している。
	↓	↓	↓
方向性	住環境の整備のほか、市民が暮らしやすさを実感できるまちづくりに取り組む。	茅野市の魅力を積極的にPRし、茅野市への人の流れを生み出すことで、将来的な社会増につながる関係人口、交流人口の増加を目指す。	公立諏訪東京理科大学を中心に産学公連携の取組等、スケールメリットを生かした広域連携事業の実施を模索する。

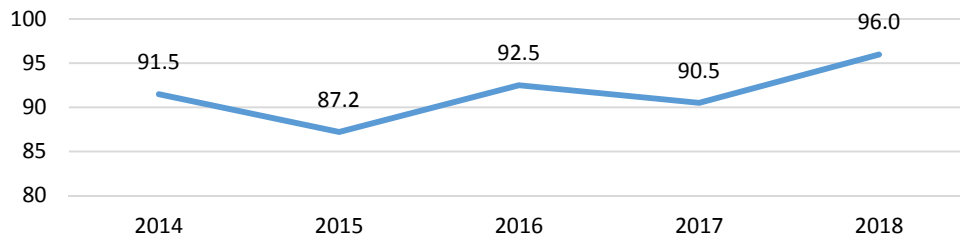
政策横断プロジェクト2 災害に強い支え合いのまちづくりの推進

自助、共助、公助による災害に強い支え合いのまちづくり

関連計画 茅野市地域防災計画

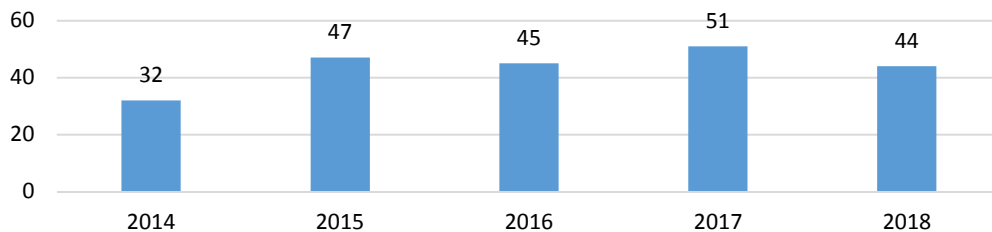
現 状 分 析

自主防災組織訓練実施率



年度によって多少の増減はあるが、多くの自主防災組織で防災訓練が実施されている。

まちづくり講座(自主防災組織対象)実施件数



近年の防災意識の高揚に伴い、自主防災組織を対象としたまちづくり講座(家庭での備えや自主防災組織の役割の説明など)の実施件数は、高い数値で推移している。

国・県等の動向

・人口減少により過疎化が進み、自主防災組織や消防団も減少傾向にあるなか、災害を「他人事」ではなく「自分事」として捉え、国民一人ひとりが防災意識を高め、具体的な行動を起こすことにより、「自らの命は自らが守る」という防災意識が醸成された地域社会を構築することが重要である。また、発災時における近所の人との助け合い等、「自助」、「共助」による災害被害軽減のための取組が必要である。(令和元年防災白書)

主な課題と今後の方向性

課題	自主防災組織の長を区長や自治会長が兼務している行政区が多く、継続性をもった自主防災組織の取組が難しい。	大規模な災害が発生した場合、迅速な意思決定と意思決定を行うための情報を集約する機能が必要だが、現状の体制では、ハード、ソフト両面とも不十分である。
方向性	複数年を任期とする防災リーダーが自主防災組織の長となることが望ましい。防災リーダー設置のきっかけとなる防災士の資格取得に対し、補助金を交付する。	災害対策拠点の充実に向け、ソフト面(防災情報システム)とハード面(防災センター)の両面から、庁内検討を進める。

政策横断プロジェクト3 縄文を活かしたまちづくり、ひとづくりの推進

優れた縄文の文化・精神を取り入れ、活かし、継承するまちづくり

関連計画 縄文プロジェクト

現 状 分 析

【主な活動内容】

①縄文を識る(縄文人の生き方を識り、現代社会の課題の解決につなげる)

・縄文ガイドブックの発行 ・縄文かるた大会 ・市内小中学校での縄文科学習

②縄文を広める(縄文の価値を国内外に向けて強力に発信する)

・2018.4.1縄文専用HPの開設

昨年度月平均アクセス数縄文専用HP8,681件、考古館HP 17,603件

・2019年4月～6月

月平均アクセス数縄文専用HP 7,983件、考古館HP 27,144 今後アクセス数を増やすことが課題

・縄文ふるさと応援団 2019.3.31現在1,343人 ・縄文ふるさと大使 14名

・女神のクールビズ 2018年度まで4,364枚の販売実績

③縄文を産み出す(縄文時代から育まれた自然環境や縄文文化遺産、縄文人が選んだ豊かな土地を産業に活かす)

・縄文関連商品開発事業 15商品が開発 ・日本遺産の商店街縄文フラッグの設置

④縄文を楽しむ(縄文を通じた芸術やお祭りなどにより、人々が集い、楽しみ、親しみ、地域への愛着心を醸成する)

・第0回ハケ岳JOMONライフフェスティバル ・尖石縄文まつり ・ハケ岳縄文の里マラソン

・第1回ハケ岳JOMONライフフェスティバルに向けての企画・運営

⑤縄文を守る(縄文時代の遺跡や縄文時代からのハケ岳を中心とする豊かな自然・風景を後世に継承し、茅野市の宝を守る)

・史跡整備 ・埋蔵文化財発掘調査

【現状分析】

縄文プロジェクトにおける5つの視点から、横断的に縄文を意識した取組を行っている。

市民団体等からの意見

・各部署で、今行っている事業の中に、「支え合いや助け合いの心」「自然との共生」「知恵と工夫」などといった、縄文人の精神性を根底としている意識が見えない。様々な事業が縄文プロジェクトとして認識されていなかった。縄文人に学び、事業に位置付け今後取り組んでいくべきである。

・日本文化の縄文人生活が、今の生活の中にあると考えている。ただ、まだ縄文が身近ではない。縄文プロジェクトの中で、自分たちの中にある縄文とは何かを証拠として並べていけば身近になると思う。

主な課題と今後の方向性

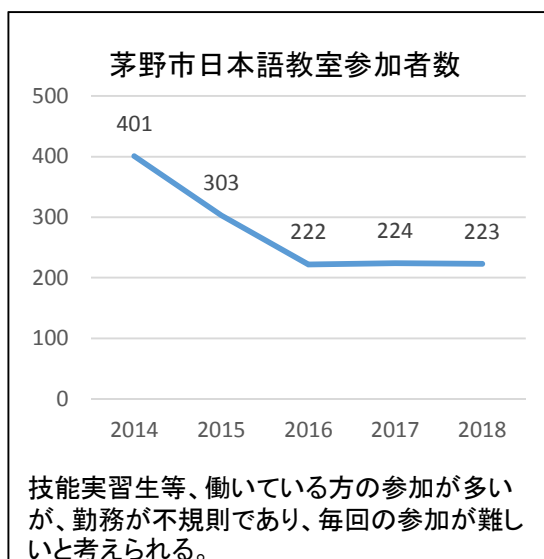
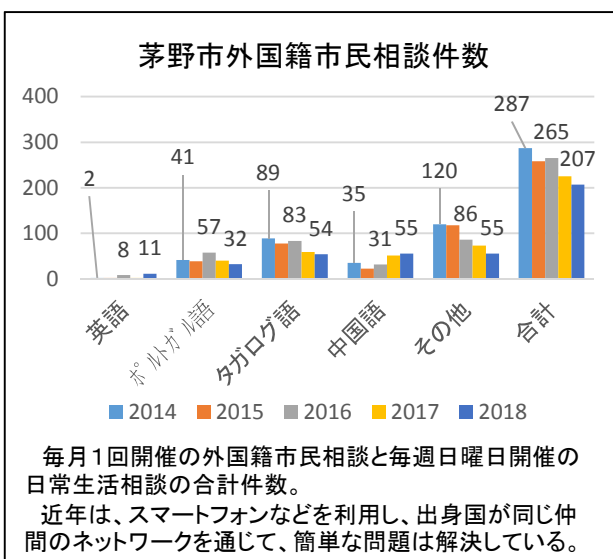
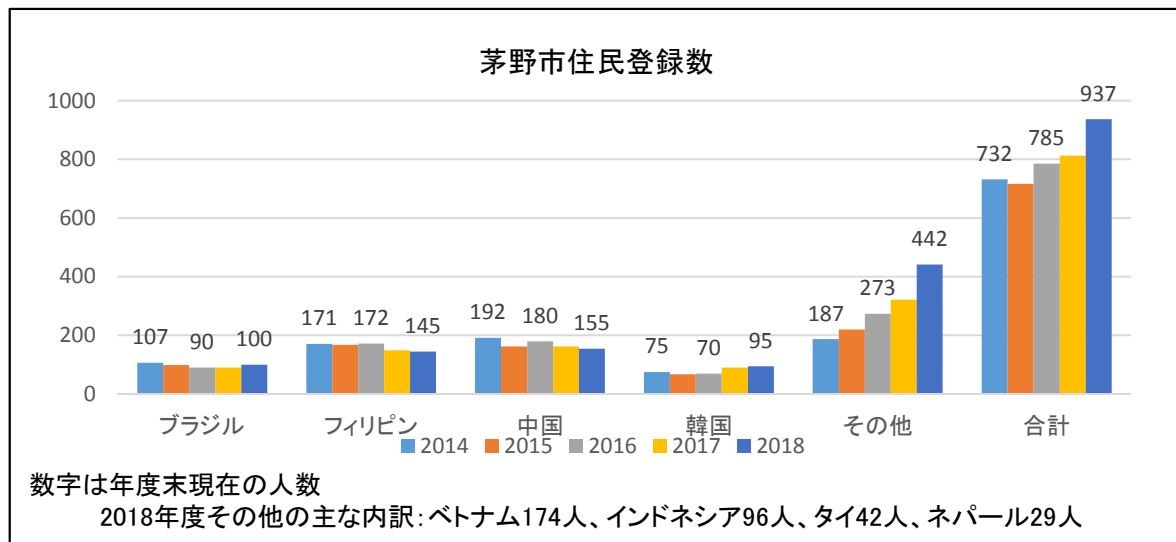
課題	縄文という地域資産を十分に活用できておらず、市民の縄文に対する関心も決して高いとは言えない状態。(縄文が身近ではない)	縄文人の精神性と思考というのが、諸事業に活かされていない。
方向性	縄文は学問的でマニアックなイメージがあり、市民にとってあまり身近でないことが、関心の低さに繋がっている。縄文を市民が意識できるような取組を行う。地域資産の縄文を茅野市の魅力として発信し、認知度の向上と新たな交流人口を促していく。	現代人の根底にある、縄文人の精神性や思考というものを常に意識した事業への取組を行う。諸事業を縄文プロジェクトとして位置づけていく。

政策横断プロジェクト4 多文化の共生と国際交流の推進

心豊かな多文化共生社会の実現を目指す

関連計画 多文化共生・国際交流推進計画

現状分析



国・県等の動向

・国において、2019年4月から、新たな外国人材の受入れ制度が始まった。新たな制度が円滑に実施されるよう、外国人材の地域偏在の是正、共生への環境整備、日本語教育の充実など関係省庁が連携し対応していく。

・長野県は、政府の外国人材の受入れ拡大方針により、今後外国籍県民が増加することが見込まれるため、市町村における多文化共生施策や日本語学習支援の実態や課題を把握し、今後の支援策について検討している。

市民団体等からの意見

・相談業務を中心に日本語教室も継続し外国籍市民を支援していく。ガイドブックは公平性の観点から将来的にはやさしい日本語のみの発行でよいのではないかと。自立した生活をするために外国籍市民自ら努力が必要である。

・事業については、市と民間団体が連携し順調に進んでいる。茅野市のホームページなどで団体の活動を紹介してほしい。また、国県等が実施している補助金等の情報について、積極的に情報提供をお願いしたい。

主な課題と今後の方向性

課題	近年、ベトナムやインドネシア出身の外国籍市民が増え、従来の5か国語(英語・ポルトガル語・タガログ語・中国語・韓国語)では対応できないため、「やさしい日本語」による書類の需要が増えている。	民間団体と連携し、毎週日曜日に日本語教室を開催しているが、1回あたり9人程度の参加(15人対応可)。技能実習生等、勤務が不規則な方が多いため、毎回の参加が難しいと考えられる。	外国籍市民サポートグループや国際交流を行う団体等の支援のため、国・県の取組、補助金、研修などについて情報提供している。	外国籍市民を支援する人材が不足しており、将来的に外国籍市民をサポートすることが難しくなると考えられる。
方向性	申請書等のルビ振りや「やさしい日本語」による作成状況の割合は、2017年度は5%であったが、2018年度は15%に増加。今後も、やさしい日本語による書類の作成を進めていく。	参加者を増やすため、日本語教室開催について周知方法を検討する。	今後も随時情報提供を行う。また市の事業を委託している団体のホームページは、事業の活動状況が公開されているため、市のホームページとリンクさせる。	多文化共生や国際交流など地域の国際化に対し、意欲のある人材が地域に貢献できる仕組みづくりについて検討する。

政策横断プロジェクト5 情報化によるやさしいまちづくりの推進

ICTが支える、人にやさしい暮らし

関連計画

ICT活用戦略

現
状
分
析

基本目標1

- ・教育におけるICT活用
- ・機器・ネットワークの整備
- ・プログラミング学習の開始等

基本目標2

- ・ICT環境を整備したコワーキングスペースの開設
- ・産学公連携による「スワリカブランド」創造事業による実証実験の実施

基本理念～ICTが支える、人にやさしい暮らし～

基本目標3

- ・マイナンバーカードを利用した「コンビニ証明書交付サービス」を開始
- ・タブレット端末を利用した転作現地確認の開始

基本目標4

- ・公式SNS(Facebook/Instagram)による情報発信の開始
- ・ビーナネットChinoによるインターネット動画配信開始

国・県等の動向

・国においては「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」、「デジタル・ガバメント実行計画」を策定し、本格的に国民・事業者の利便性向上に重点を置き、行政の在り方そのものをデジタル前提で見直し、デジタルガバメントの実現を目指すこととしている。地方公共団体についても、デジタルガバメントを推進し、行政手続きのオンライン利用促進、オープンデータの推進、RPA等による業務効率化の推進等を進めるとしている。

・また、サイバー空間とフィジカル(現実)空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会である「Society5.0」の実現のため、IoT、ロボット、人工知能(AI)、ビッグデータ等の先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、格差なく、多様なニーズにきめ細かく対応したモノやサービスを提供することにより経済発展と社会的課題の解決を両立していくとしている。

市民団体等からの意見

・計画の推進にあたっては、進行管理により、新たな変化や情勢に対応して柔軟に目標指標及び事業を見直していく必要がある。

主な課題と今後の方向性

課題	指標が計画の目標全体を包括しているとはいえないものがある。目標設定にあたっての細かい分析が必要である。	この分野は、新たな技術の進行や情勢の変化が早いので、計画策定時からの状況に対応していくことが求められる。
方向性	ICT活用戦略進行管理委員会において、指標の目標値の評価とともに、各事業の実施状況を確認しながら進行管理を行っていく。 新たな事業については、経年の数値状況を見ながら、随時目標値を検討していく。	年度ごとに事業の見直し、追加等を行うとともに、中間年において、基本目標を含めた計画の全体的な見直しを行っていく。